

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	74,334	65,009	315,228
経常利益 (百万円)	3,714	4,794	25,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,205	2,831	19,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,776	6,842	19,341
純資産額 (百万円)	149,946	170,867	169,788
総資産額 (百万円)	339,632	374,258	385,674
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.96	10.32	69.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	45.1	43.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、長期大型工事の出来高進捗率の影響により、前年同四半期比9,324百万円減少（12.5%減）の65,009百万円となりました。営業利益については、前年同四半期比104百万円増加（2.5%増）の4,295百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比1,079百万円増加（29.1%増）の4,794百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比626百万円増加（28.4%増）の2,831百万円となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比23.5%減の19,122百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比14.2%減の572百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内官公庁工事の減少等により、前年同四半期と比べ9,428百万円減少（52.7%減）の8,467百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.2%減の42,587百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比10.4%増の2,797百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内官公庁工事が減少する一方、国内民間工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ763百万円増加（3.1%増）の25,538百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比17.3%増の4,236百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比6.5%減の926百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	土木工事	171,322	17,896	189,218	24,881	164,337
	建築工事	201,744	24,775	226,520	43,133	183,386
	計	373,067	42,672	415,739	68,015	347,723
当第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	土木工事	200,992	8,467	209,459	19,023	190,436
	建築工事	228,269	25,538	253,808	41,610	212,197
	計	429,261	34,006	463,268	60,634	402,633
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	土木工事	171,322	142,136	313,458	112,466	200,992
	建築工事	201,744	213,351	415,095	186,826	228,269
	計	373,067	355,487	728,554	299,292	429,261

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産については、現金預金や立替金が増加したほか、株価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して11,415百万円減少（3.0%減）の374,258百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、預り金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して12,493百万円減少（5.8%減）の203,391百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、配当金の支払いにより利益剰余金が減少しましたが、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して1,078百万円増加（0.6%増）の170,867百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加し、45.1%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は281百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が8億株から1億6千万株に変更となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株で あります。
計	277,957,513	277,957,513		

(注) 平成29年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会における株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,529,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,463,000	273,463	
単元未満株式	普通株式 965,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		273,463	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式441株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	3,529,000		3,529,000	1.27
計		3,529,000		3,529,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,026	53,519
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	119,257
有価証券	60	60
未成工事支出金	3,415	3,811
販売用不動産	2,349	1,436
不動産事業支出金	1,572	1,739
材料貯蔵品	412	536
繰延税金資産	2,705	2,048
立替金	16,454	21,637
その他	4,562	6,124
貸倒引当金	167	162
流動資産合計	227,968	210,008
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	25,893	26,442
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	899	933
土地	48,403	49,443
リース資産（純額）	107	97
建設仮勘定	9,776	9,460
有形固定資産合計	85,080	86,377
無形固定資産	686	700
投資その他の資産		
投資有価証券	66,395	71,660
長期貸付金	1,309	1,296
繰延税金資産	32	30
その他	4,306	4,287
貸倒引当金	104	102
投資その他の資産合計	71,939	77,172
固定資産合計	157,706	164,250
資産合計	385,674	374,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	79,323
短期借入金	17,744	17,880
未払法人税等	5,962	1,154
未成工事受入金	15,043	16,159
完成工事補償引当金	2,101	2,195
賞与引当金	2,844	1,248
工事損失引当金	805	897
不動産事業等損失引当金	7	5
預り金	20,276	27,956
その他	11,590	9,826
流動負債合計	170,567	156,647
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	7,243
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	9,465
資産除去債務	389	389
その他	4,247	4,236
固定負債合計	45,318	46,744
負債合計	215,885	203,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	102,050
自己株式	1,578	1,579
株主資本合計	147,697	144,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	24,609
為替換算調整勘定	46	94
退職給付に係る調整累計額	574	398
その他の包括利益累計額合計	20,106	24,116
非支配株主持分	1,984	1,984
純資産合計	169,788	170,867
負債純資産合計	385,674	374,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	70,638	61,380
不動産事業等売上高	3,695	3,629
売上高合計	74,334	65,009
売上原価		
完成工事原価	63,554	54,143
不動産事業等売上原価	2,349	2,437
売上原価合計	65,904	56,581
売上総利益		
完成工事総利益	7,083	7,236
不動産事業等総利益	1,345	1,192
売上総利益合計	8,429	8,428
販売費及び一般管理費	4,239	4,133
営業利益	4,190	4,295
営業外収益		
受取利息	50	19
受取配当金	388	418
為替差益	-	77
その他	100	110
営業外収益合計	538	625
営業外費用		
支払利息	108	96
為替差損	867	-
その他	37	30
営業外費用合計	1,014	126
経常利益	3,714	4,794
特別利益		
負ののれん発生益	24	-
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	26	1
特別損失		
建物建替損失	171	-
和解金	24	2
投資有価証券評価損	-	0
その他	2	0
特別損失合計	198	2
税金等調整前四半期純利益	3,542	4,793
法人税等	1,163	1,973
四半期純利益	2,379	2,819
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	174	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,205	2,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,379	2,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,063	3,881
為替換算調整勘定	308	35
退職給付に係る調整額	216	176
その他の包括利益合計	4,155	4,022
四半期包括利益	1,776	6,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,840	6,842
非支配株主に係る四半期包括利益	64	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	56百万円	48百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結してあります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメント総額	25,225百万円	25,144百万円
借入実行残高	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	443百万円	488百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	24,989	45,897	3,447	74,334	-	74,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	164	164	164	-
計	24,989	45,897	3,611	74,498	164	74,334
セグメント利益	666	2,533	989	4,190	-	4,190

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	19,122	42,587	3,300	65,009	-	65,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	936	936	936	-
計	19,122	42,587	4,236	65,946	936	65,009
セグメント利益	572	2,797	926	4,295	0	4,295

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円96銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,205	2,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,205	2,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,936	274,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。